

2012年度 事業報告

特定非営利活動法人 大阪府民環境会議

自 2012年4月1日至 2013年3月31日

<目次>

I. 事業の概要

II. 事業の実施状況

1. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業

OPEN 市民フォーラム 2012 “放射能汚染と付き合い合う社会の到来”

2. 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業

2-1 即時性を高めた情報の受発信の充実

2-2 リーフレットとのリニューアル

3. 地域に根ざした持続可能な社会・循環型まちづくり及び環境教育のためのネットワークづくり、情報基盤の整備に関する事業

3-1 環境省近畿地方環境事務所請負事業

平成 24 年度近畿環境パートナーシップオフィス運営管理業務及び関連業務

3-2 大阪府環境農林水産部みどり・都市環境室委託事業

平成 24 年度堺第 7-3 区 共生の森づくり活動協働事業

3-3 大阪市城東区委託事業

「区民主体よる緑のカーテン」支援業務

4. 行政や企業への政策提言に関する事業

「大阪府環境教育等行動計画」への提言

大阪市の環境教育政策方針に関する情報収集

5. ネットワーク

E C O もんツアー

OPEN が加盟する団体

III. 総会の開催状況

IV. 理事会の開催状況

V. 会員状況

I. 事業の概要

2012年度の活動と、それに関連する国内外情勢には次のような特徴がありました。

2012年9月の北極海の海氷面積は過去最小を記録し、今年5月9日にはハワイのマウナロアの日平均CO₂濃度が400ppmを超えました。気候変動は明らかに加速しています。気候変動の加速は、異常気象を通年化させ、大きな災害が市民生活を直撃しています。今年1月1日から京都議定書の第2約束期間が始まりましたが、日本は第2約束期間の削減目標を拒否してしまいました。また、国際公約となっている温室効果ガスの2020年25%削減目標も安倍政権はゼロベースに見直すとしています。日本の地球温暖化対策は大きく後退しようとしています。

また、気候変動枠組条約締結国会議（COP）の代表団に認められてきたNGOの代表枠も、代表団の縮小を理由に廃止されることになりました。市民参加、情報公開という民主主義の基本から大きく後退するものでもあり、国際的な潮流にも反するものと評価せざるを得ません。

さらに、エネルギー政策の大幅な転換があります。2011年3月11日発生した東北太平洋沖の地震・大津波は甚大な被害をもたらし、福島原発事故は、いまでも電源喪失や汚染水漏れなどを引き起こし、収束にはほど遠い状態です。また、原子力規制庁が1万件近い点検漏れを理由に、もんじゅの運転再開準備の禁止命令を出しました。今回の禁止命令で運転再開が事実上不可能になれば、核燃料サイクルは破綻することになります。ところが、安倍政権は原発の再稼働や、中東やアジアなどでの原発輸出を進めるなど、原発推進に大きく舵を切ろうとしています。

再生可能エネルギーの普及を主軸としたエネルギー政策転換の具体化と、国際公約である日本の温室効果ガスの2020年25%削減の達成こそ、フクシマでの重大事故を起こした日本の責務ではないでしょうか。

このような状況の下、私たちは、国際社会と連携した地球温暖化防止を第一義的な活動として位置づけ、全国および関西の仲間と連携しました。温暖化防止を求めるネットワークおよび関西の団体で取り組む「温暖化防止ネットワーク関西」において情報を共有してきました。

そして、2012年度から大阪府下における持続可能な社会に向けての取組を現地で紹介する「ECOもんツアー」をスタートさせました。

行政との協働事業として「近畿環境パートナーシップ運営業務」を2005年の設置当初より環境省から請け負い、2011年度からの3年間も引き続き携わっています。この間、近畿エリアの環境パートナーシップの拠点として、各セクターとの連携を図りながらその役目を果たしてきました。環境教育等推進法の改正によりその必要性が見直され、拠点施設のひとつとして位置づけられました。

大阪府の協働事業として「堺第7-3区共生の森」での府民参加型の植樹、整備活動をすすめてきました。

大阪市とは、城東区において「区民協働・主体による緑のカーテン推進支援事業」を2009年度から行ってきました。

これらの事業についてはWebサイトで即時的な情報発信に努めてきました。

II. 事業の実施状況（次ページから事業別報告を掲載）

※年度当初、計画に挙がっていた「エコファミリー連絡協議会事務局業務」は協議会の活動休止のため実施しませんでした。

1 地球温暖化防止や地域の環境保全・創造活動への 府民の啓発を目的とした教育・広報に関する事業

事業名 OPEN 市民フォーラム 2012 “放射能汚染と付き合い合う社会の到来”

1. 目的

福島第一原子力発電所事故から1年余。
食品や瓦礫などに予想されるリスクや放射能
汚染処理の状況について知り、関西に住む
私たちができることについて考えた。

【日時】 2012年6月16日 14:30～16:30
【会場】 大阪府男女共同参画・青少年センター
大会議室 2
【参加者数】 20名
【実施形態】 主催
【事業規模】 約27,000円

2. 対象 大阪府民

3. 内容・成果

講師： 中地重晴さん（環境監視研究所代表）

- (1) 放射線と放射能の基礎知識
- (2) 福島原発事故の概要
 - ・ 東日本大震災で懸念される環境問題
 - ・ 東北関東大地震と福島原発事故
 - ・ 安全神話の崩壊
 - ・ 福島原発事故の最近の状況
 - ・ 全国の原発の状況
- (3) 放射線汚染の現状
- (4) 関西に住む私たちの課題
 - ・ 震災廃棄物、震災がれきの広域処理の問題点
 - ・ 関西広域連合での検討
- (5) 脱原発社会の構築
 - ・ 脱原発社会に向けてなすべきこと……エネルギー大量消費社会からの脱却
電力使用量を抑えることから始めるべき
化石燃料の使用を抑えた発電システムの構築
原発の段階的廃止に向けたタイムスケジュールの作成
廃炉の方法、使用済み核燃料、高レベル廃棄物の処理方法に確率が急務



意見交換 コーディネータ 山口克也さん（大阪府民環境会議）

■担当者：事務局

2-1

地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業

事業名 即時性を高めた情報の受発信の充実

1. 目的

リニューアルされたWebサイトを活用して更新頻度を高める。

【時期】2012年4月～2013年3月

【事業規模】34000円

2. 課題

発信内容の工夫が求められる

■担当者：事務局

2-2

地球温暖化防止や地域の環境保全・創造に向けての情報の収集・発信、調査研究に関する事業

事業名 リーフレットのリニューアル

1. 目的

Webサイトの素材を活用して会を紹介するリーフレットを作成し、活用する。

【時期】2012年10月～2013年12月

【実施形態】自主事業

【事業規模】5000円

2. 結果

以下、見開き部分。Webサイトからダウンロードして使用することができる。



■担当者：事務局

事業名 近畿環境パートナーシップオフィス『きんき環境館』運営事業

1. 目的

近畿地域における環境パートナーシップに関わる意見交換の場づくり、協働の形づくり及び環境情報の受発信等の事業を実施し、持続可能な社会づくりのための各主体のパートナーシップによる取組の促進を図ることを目的とする。

【時期】2012年4月～2013年3月

【実施形態】環境省近畿地方環境事務所
請負事業

【事業規模】1953万円

2. 対象

国民・事業者・民間団体・行政など各主体

3. 状況

第3期の2年目。国の事業見直しにより、大幅な予算削減の見通しとなり、外部資金を活用しながら事業を行うことが国の新たな方針となった。そのため、環境省近畿地方環境事務所と外部資金に関する覚書を結び、業務の持続と発展に努めた。

スタッフ2名という少ない体制で業務を進めるため、重点事業の検討や主任職務を職員が担うなど効率化を図った。

本年度の事業目標は、「市民、NPO・NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携における有用性の可視化」であり、具体的な内容としては「地域住民の自発性を促す媒介機能づくり」、「近畿地域における中間支援機能の可視化」であった。

また、環境教育等促進法の全面施行を踏まえ、近畿地方の地方公共団体においてニーズがある情報交換を「政策コミュニケーション」として実施した。

実施業務

1. 環境省実施の「事業型環境 NPO・社会的企業支援活動実証事業」の採択団体と企業との意見交換の場づくりを行い、新たな協働モデルの創出を目指す。
2. 事業型環境 NPO 支援事業に係わる普及・推進。
他団体等に対する事業型環境 NPO 支援事業の普及・事業型環境 NPO 支援事業の成果に関する広報
3. 事業型環境 NPO 支援事業に係わるフォローアップ（6事業 実施後3年程度）。
4. Web サイトを活用した情報発信
5. GEOC 及び EPO との連携
6. アドバイザリー委員からの助言

4. 課題

担当の複数体制がとれない。

■担当者：原田（スタッフ：上野・成山）

<参考・詳細>

<http://www.kankyokan.jp/pc/>

事業名 堺 7-3 区 共生の森づくり活動協働事業

1.目的

大阪府内の産業廃棄物処分地に、市民参画で約100haの森を「創生」していく活動である。

【時期】 2012年6月～2013年3月

【実施形態】大阪府環境農林部

みどり・都市環境室委託事業

【事業規模】409.5万円

2.対象

森MORI! sun デイ!に参加の一般府民、全体会議参加企業、NPO 法人共生の森など

3.内容

森MORI! sun デイ! : 11回実施 969名参加
 (その内、府: 59名、OPEN など: 148名)
 植樹: 1800本、9800m²
 (2011年: 734名、2010年: 697名)



4.課題

- ・契約などの関係で、4月からの事業開始にならず草刈り時期の設定が困難であるが、自主活動などで少しでも対応するようにした。
- ・単にイベント参加の企業に対して、植樹リーダーの養成など自主参加の基盤作りが重要である。(企業サイドの要求は年々高まっている。草刈イベント約250名、植樹祭701名。これ以上の、特に植樹祭の規模は支えきれない)
- ・草原の維持についても検討課題に入れる。(野鳥の会とのすり合わせ)
- ・イベントだけでなく、日常的な参加者の確保が一番大切である。

■担当者: 金谷

■事業概要

森MORI! sun デイ (8月～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・7月より基本最終日曜日に合計10回実施した。 ・9月草刈り(250名参加予定)は警報発令により中止。 ・3月植樹祭(701名)は運営できたが参加者数的にはリミットと考えられる。 ・「森づくり人講座」を立ち上げ、新しい人材の獲得を継続した。5回の講座、受講者は25名(うち堺市エコロジー大学15名)。 ・平日活動がゆっくりであるが育ってきている。 ・苗木づくりは軌道に乗り、ここから共生の森の植栽へと供給されている。
参加の輪の広がり	<ul style="list-style-type: none"> ・「森づくり人」講座、企業CSR、堺市

「区民主体よる緑のカーテン」支援業務

【時 期】2011年4月～

2012年1月

【実施形態】大阪市城東区

委託事業

【事業規模】 181万円

1. 目的

家庭や施設等における壁面緑化・緑のカーテンを、区民協働を形成しながら全区的に普及させ、環境改善運動の推進をはかる。委託の最終年度であり、サポーターが主体的な活動ができるよう取り組みを整える。

2. 対象

大阪市城東区民・在勤者、地域団体・
緑のカーテンサポーター

3. 成果

- ・緑のカーテンづくりの継続のため、種から栽培するしくみづくり（種募金・種配布）を提案して実施した。
- ・区民主体の事業に向け、実施した。区役所担当者との協議しながら進め、サポーターの意思を尊重し、協議会等の組織を作らず活動を行うこととした。
- ・サポーターは講習会、種配り等に継続的に参加し、事業の進行に貢献した。次年度以降についても関わる機運がみられる。

4. 課題

委託事業終了後も、地域の環境保全の担い手育成の観点からサポーターへの支援を可能な範囲で行うのがよい。



■担当：原田／岡・小川（大阪自然環境保全協会）

■事業概要

1. 区民が主体的に緑のカーテンに取り組むための啓発・基盤整備

- 講習会・交流会等の企画・運営
- 栽培記録の展示会・種寄付募集の企画・準備・開催
- ゴーヤの種等の配布及び育て方講習会の企画・運営

2. 事業等の周知・宣伝・波及促進

3. サポーター活動（自主事業）見学会・交流会
意見交換会の実施

■参考・詳細

<http://blog.goo.ne.jp/jotogreen>

1.「大阪府環境教育等行動計画」への提言

■実施内容

4月～10月 情報収集・府の担当者と意見交換
11月・12月・1月

府の検討委員としてヒアリングに参画
事前に委員会メンバーと意見交換

2月15日 「大阪府環境教育等行動計画案」の説明会開催。

会場：公害地域再生センター会議室

共催：リナックス型環境共育プログラム開発プロジェクト（LINC S）

【時期】2011年4月～

2012年3月

【実施形態】自主事業

【事業規模】約1,000円

■成果

府の環境教育施策の進め方の課題(※)について、当会とネットワークを組む団体が理解する機会となった。

※国が環境教育推進の法改正を行い、地域での環境教育の推進については「地域協議会」をつくることを推奨しているが、今回の行動計画では環境教育の取組の検討は府庁内で行うことになっている。また、従来の「大阪府環境教育推進方針」では、専門家やNPOを含む「環境教育推進委員会」を設置して外部評価を行ってきたが、その仕組みが廃止となっている。

■担当：環境教育委員会

協力：リナックス型環境共育プログラム開発プロジェクト（LINC S）

2.大阪市の環境教育政策方針に関する情報収集

■実施内容

10月 担当者にヒアリング

大阪府市統合政策が進む中、「おおさか環境ビジョン」、「おおさか環境科」の取り扱いについて聞き取りを行った。

■担当：環境教育委員会

事業名 ECOもんツアー

1.目的

大阪の各地で取り組まれている環境に関わる活動場所を訪問し、体験する。

OPENの各団体・グループの交流の場作り。

【時期】 2011年7月～2012年3月

【実施形態】 自主事業

【事業規模】 約53,000円

2.対象

主としてOPEN会員、その他、環境に関心のある市民・学生など。

3.内容

1回目 10月27日（神戸屋パン）参加16名

2回目 1月20日（鵜殿ヨシ刈り）参加11名

3回目 3月2日（堺第7-3区共生の森・植樹祭）参加4名

4.課題

事業は当初予定通り3回実施できた。

しかし、参加者数が伸び悩んだ。

OPENとして現場に赴き体験・交流することは大切な活動である。それゆえ、OPENとして広報の仕方・各グループの要望の取り上げ方など今後の課題が残っていると考える。



神戸屋パン／見学前

■担当者：金谷



鵜殿ヨシ刈り

OPENが加盟する団体(加盟順)

1. なにわエコ会議

大阪市が設置した市民・環境NGO/NPO・学識経験者・行政が参加する協議会にNPOとして参加

2. 自然エネルギー市民の会

自然エネルギー普及を進めるための活動を目的に2004年に設立。

3. 温暖化防止ネットワーク関西

関西における地球温暖化防止活動のネットワーク。世話人として参画。

4. 生物多様性かんさい

COP10を機に関西圏に拠点のある市民団体でつくったネットワーク

5. 大阪ごみ減量推進会議 (2011年10月1日設立)

大阪府民環境会議の3R分野のネットワークおよび活動の継続・強化を目指して参画。

・Webサイト構築への協力・支援を行った。

Ⅲ.総会の開催状況

第9回通常総会開催 2012年6月16日13:00～14:30

大阪府男女共同参画・青少年センター 大会議室2

Ⅳ.理事会の開催状況

第1回理事会 7月12日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第2回理事会 9月11日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第3回理事会 10月30日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第4回理事会 2013年2月5日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第5回理事会 2013年3月26日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第6回理事会 2013年5月15日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

第7回理事会 2013年6月3日／全大阪消費者団体連絡会・会議室

V.会員状況

<会員状況>			
正会員	団体	19	
正会員	個人	9	
賛助会員	団体	0	
賛助会員	個人	5	
2013年4月1日現在			

2011年度から団体正会員3減、個人正会員増減なし、賛助個人会員1減となっている。